

事業報告書

(令和5年度)

学校法人 嘉数女子学園

目 次

I 法人の概要・沿革	1 (頁)
1. 法人の概要	
2. 法人の沿革	
3. 建学の精神	
4. 組織図	
5. 設置する学校	
6. 役員	
7. 教職員	
8. 卒業・修了、学位授与数等の状況	
9. 教員免許、資格取得者の状況	
10. 入試状況	
11. 就職状況	
II 事業の概要	11 (頁)
I 重点方針に基づいた主な事業	
1. 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）	
2. 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）	
II その他の主な事業	
1. 学生支援事業・キャリア支援事業	
2. 図書館事業の充実	
3. 外部資金の活用	
4. 公開講座の実施状況	
III 財務の概要	21 (頁)
1. 資金収支計算書	
2. 事業活動収支計算書	
3. 貸借対照表	
4. 財務状況の推移	
5. 財務比率表	

I. 法人の概要・沿革

1. 法人の概要

法人名	学校法人 嘉数女子学園
住所	沖縄県島尻郡与那原町字東浜 1 番地
法人の設立	1966 年 4 月 6 日（昭和 41 年）

2. 法人の沿革

1966 年 4 月	財団法人 嘉数女子学園 沖縄女子短期大学・同附属高等学校 設立認可 嘉数津子氏 理事長兼学長就任 第一期生入学（英語商業科第一部・第二部 家政科第二部）
1967 年 6 月	法人名を学校法人 嘉数女子学園に変更
1968 年 12 月	児童教育科第一部・第二部設置認可
1969 年 8 月	嘉数女子学園学寮竣工
1971 年 7 月	学校法人 しらゆり学園報恩幼稚園を本学附属幼稚園として 合併認可
9 月	嘉数昇氏 理事長就任 宮島長純氏 学長就任
12 月	英語商業科を商業科に学科名を変更
1972 年 3 月	商業科の課程認定認可
5 月	砂川朝信氏 学長代行就任 沖縄の復帰に伴う文部省関係法令の特別措置に関する政令に より、学校教育法による短期大学として認可
10 月	国吉司図子氏 学長就任
1974 年 7 月	宮国英勇氏 理事長就任
1976 年 4 月	有馬輝武氏 理事長就任
5 月	有馬輝武氏 学長代行就任
1977 年 3 月	大城徹男氏 理事長就任 安里彦紀氏 学長就任
1982 年 1 月	学園創立 15 周年記念式典

1983年	1月	商業科第二部、家政科第二部学科廃止認可
1984年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	7月	安里彦紀氏（元学長）名誉教授称号授与
1985年	4月	嘉数昇清氏 理事長就任
1986年	8月	各学科にコース制を導入
1987年	2月	学園創立20周年記念・記念館竣工式典
	4月	砂川朝信氏 学長再選
1990年	4月	砂川朝信氏 学長三選
1993年	4月	福地孝氏 学長就任
	12月	福地孝氏 理事長職務代行就任
1994年	4月	新垣雄久氏 理事長就任
1995年	7月	沖縄県私立大学協会加盟大学間における単位互換協定
1996年	4月	福地孝氏 学長再選
	11月	放送大学と本学間の単位互換協定 学園創立30周年記念式典 国際交流事業調印式（ハワイ大学リーワード校）
1997年	7月	ハワイ大学コミュニティーカレッジ夏期講習派遣
	11月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第一部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
1999年	2月	「医事管理士、医療管理秘書士」教育指定校として認可 （財団法人 日本病院管理教育協会）
	4月	玉城政光氏 学長就任
2000年	4月	砂川朝信氏 名誉教授称号授与
2002年	4月	砂川朝信氏 学長就任
	6月	「ピアヘルパー」資格認定校として認可 （日本教育カウンセラー協会）
2003年	4月	児童教育科第二部に男子学生入学
	10月	「児童厚生二級指導員」養成課程認定校として 児童教育科第二部認可（財団法人 児童健全育成推進財団）
2004年	4月	商業科を総合ビジネス学科に学科名を変更 総合ビジネス学科、児童教育科第一部に男子学生入学
2005年	4月	砂川朝信氏 学長再選 「プレゼンテーション実務士」「社会調査アシスタント」教育 課程認定（全国大学実務教育協会）
2007年	1月	学園創立40周年記念式典
	5月	協働事業協定書締結（那覇市教育委員会）

2008年	4月	福地孝氏 学長就任
	6月	石川秀雄氏 理事長就任
	7月	協働事業協定書締結（南城市教育委員会）
	12月	児童教育学科（昼夜開講制）設置認可
2009年	2月	岐阜女子大学と姉妹校締結
	6月	保育支援ボランティア（那覇市）
	10月	協働事業協定書締結（豊見城市教育委員会）
2010年	3月	財団法人 短期大学基準協会 第三者評価適格認定
2011年	1月	鎌田佐多子氏 名誉教授称号授与
	4月	福地孝氏 学長再選
		収容定員増認可
		教育実践支援センター設置
	11月	協働事業協定書締結（糸満市教育委員会）
2012年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
		児童教育科第一部、児童教育科第二部廃止認可
		協働事業協定書締結（八重瀬町教育委員会）
2013年	1月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	4月	大学施設移転に関する覚書締結（与那原町）
	6月	協働事業協定書締結（与那原町教育委員会）
2014年	4月	鎌田佐多子氏 学長就任
	8月	協働事業協定書締結（南部広域行政組合教育委員会）
	9月	与那原キャンパスに新校舎等建設着工
	10月	学園創立50周年記念事業実行委員会発足
2015年	2月	協働事業協定書締結（浦添市教育委員会）
	3月	那覇キャンパスにおける最後の卒業式
		協働事業協定書締結（北中城村教育委員会）
	4月	福地孝氏 名誉教授称号授与
	6月	石川秀雄氏 理事長再選
	8月	近隣地域に対する「感謝の集い」開催
	9月	新キャンパスオープニングセレモニー開催
	10月	与那原町東浜にキャンパス移転
	12月	与那原町並びに与那原町教育委員会と学校法人嘉数女子学園、 沖縄女子短期大学との包括的な連携・協定に関する協定書締結
		津波時における避難施設の使用に関する協定書締結（与那原町）
2016年	2月	創立50周年記念式典・校舎落成式並びに祝賀会開催

2016年	3月	沖縄県立知念高等学校と学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学との高大連携事業に関する協定書締結
	5月	沖縄女子短期大学と NPO 法人ヴィクサーレススポーツクラブとの包括的連携に関する協定書締結
	10月	坂村真民（詩人）詩碑建立
2017年	3月	一般財団法人短期大学基準協会第三者評価適格認定
2017年	4月	鎌田佐多子氏 学長再選
2017年	4月	津留健二氏 名誉教授称号授与
2018年	6月	石川秀雄氏 理事長再選
2019年	4月	平田美紀氏 学長就任
2019年	6月	山内 彰氏 理事長就任
2020年	4月	平田美紀氏 学長再選
2020年	4月	総合ビジネス学科、児童教育学科 定員増
2023年	3月	短期大学認証評価適格認定
2023年	4月	金城靖子氏 学長就任

3. 建学の精神

本学園は昭和41年に、「しらゆりの如く 気品豊かで 愛情こまやかな 温かみのある女子を教育する」を建学の精神に創設された。その後、高等学校等からの男子受け入れの根強い要請に応じて平成15年度から一割程度の範囲に限定して男子に門戸を開いた。この男子受け入れの実状と本学が目指すべき方向性に鑑み、総合的な観点から建学の精神の見直しの検討を行なうこととした。その結果、これまでの建学の精神を尊重することを基本に若干の修正を行なったものである。新しい建学の精神は、平成27年4月から適用され、学園の管理運営及び教育活動に生かされている。この建学の精神は、日常的に学生及び訪問者が目に触れられるよう学内では正面玄関ロビーに掲示するとともに、校庭では、シンボルの花である「しらゆり」をブロンズレリーフにしたモニュメントが設置されている。

【新 建学の精神】

「しらゆりの如く 気品と強さがあり 知性豊かで 愛情あふれる人を教育する」

(解説) しらゆりの球根が地中で忍耐強く時間をかけて育つように、自ら学び続けることによって豊かな知性と気品を備え、地上で力強く花開く凛とした姿のように溢れる愛情を周囲にもたらすことのできる人を教育することを目指している。

【教育目的】

1. 気品と社会人基礎力を備え、自ら学び続けることのできる人
2. 平和を志向し、地域創生へ参画することのできる人
3. 未来を見つめ、専門性の向上に努めることのできる人

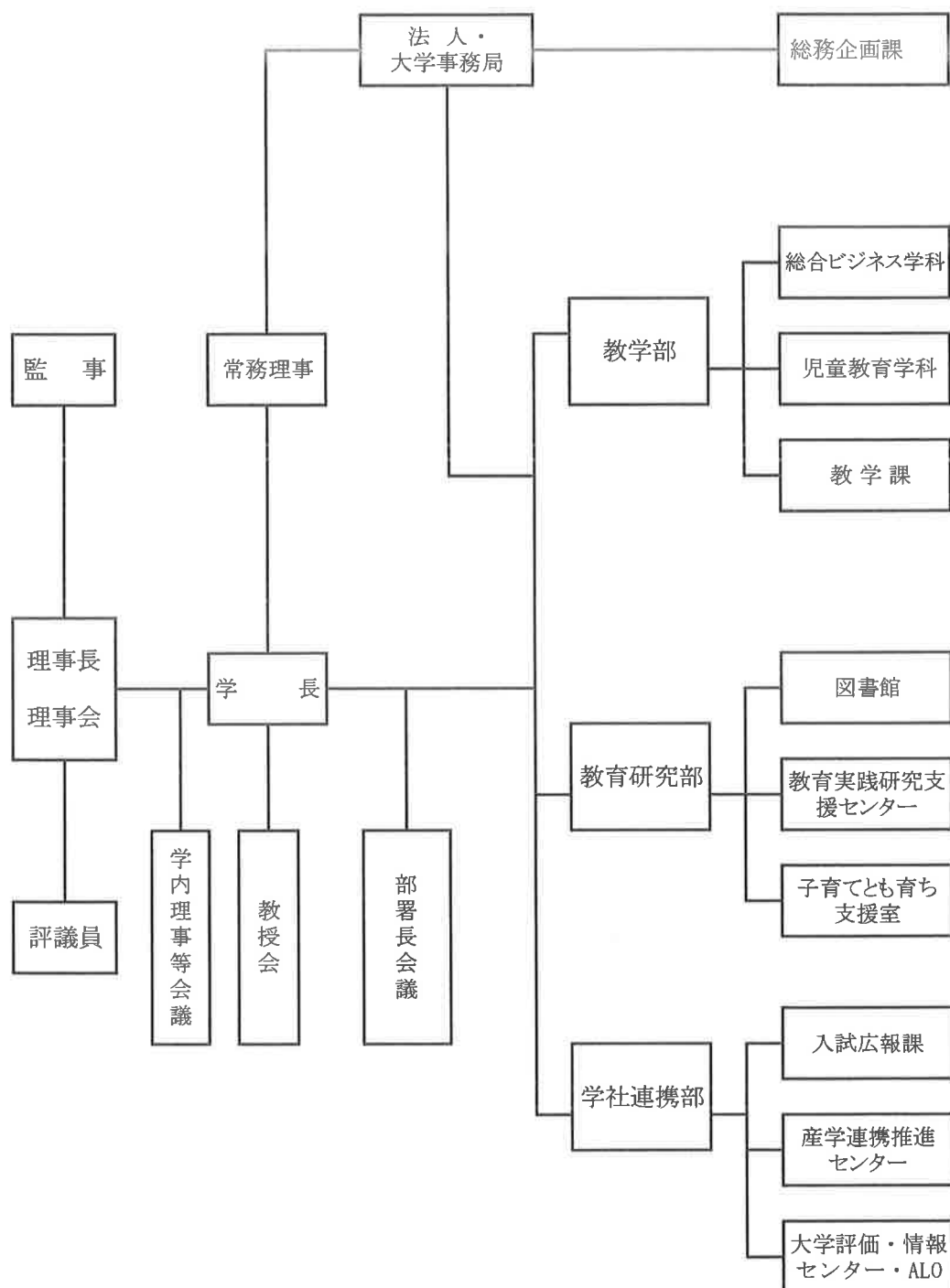
【教育目標】

1. 品位を重んじ、主体的に考え、協働して学び働くことのできる態度の形成、および生涯学び続けるための学力の基盤構築を意図した教育の展開
2. 愛情にあふれ、人を尊び、平和を願い、積極的に地域社会との関わりを持つ意欲と能力を身につけるための実践的な学習活動の展開
3. 自身や社会の未来を考えた目標設定と、その目標達成に必要な多様な専門教育の展開

【大学全体の3つのポリシー】

1. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
「激変する社会情勢に処し、平和と自然を愛し、郷土に誇りを持ち、豊かな教養と専門的知識・技能・倫理観を基に強い実践力を発揮できる人」
2. 教育課程編成・実践の方針（カリキュラム・ポリシー）
「知性を磨き、人間性豊かな人材育成を目指し、基礎教育と専門的知識・技能・倫理観を体得できるそれぞれの学科の体系的で実践的なカリキュラムを編成する」
3. 入学者受入の方針（アドミッション・ポリシー）
「自らの目標に向かって、積極的に行動でき、本学において幅広い教養と専門的知識・能力・態度を学び、地域社会でその成果を活かし、実践していく志を持っている人」

学校法人嘉数女子学園 組織図



5. 設置する学校

沖縄女子短期大学（令和5年5月1日現在）

単位：人

学 科 名 等	入学定員	収容定員	学生現員
総 合 ビ ジ ネ ス 学 科	70	140	121
児 童 教 育 学 科	200	400	403
合 計	270	540	524

6. 役員（令和5年5月1日現在）

① 理事 10人

② 監事 2人

③ 評議員 21人

7. 教職員（令和5年5月1日現在）

① 専任教員 22人

② 兼務教員 42人

③ 専任職員 17人

④ 兼務職員 8人

合 計 89人

8. 卒業・修了、学位授与数等の状況（令和5年度）

単位：人

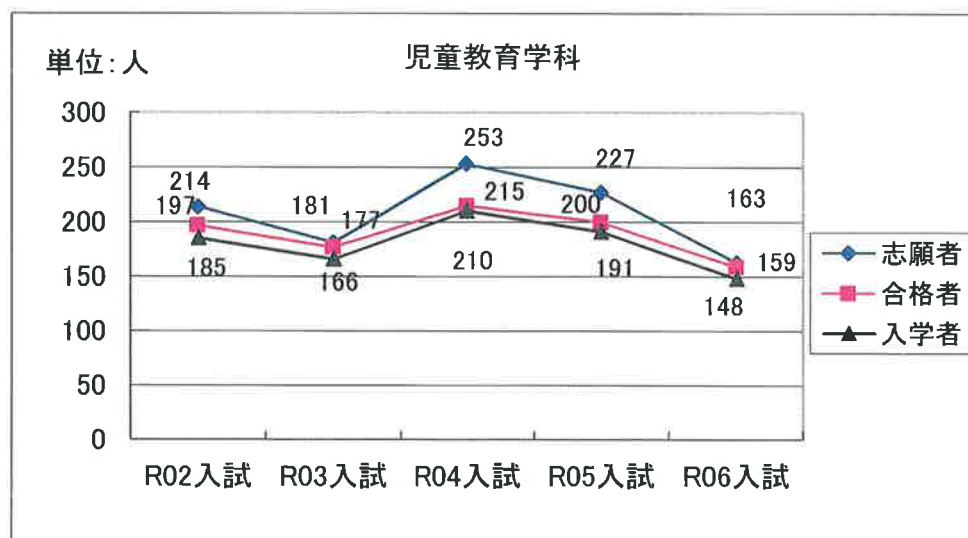
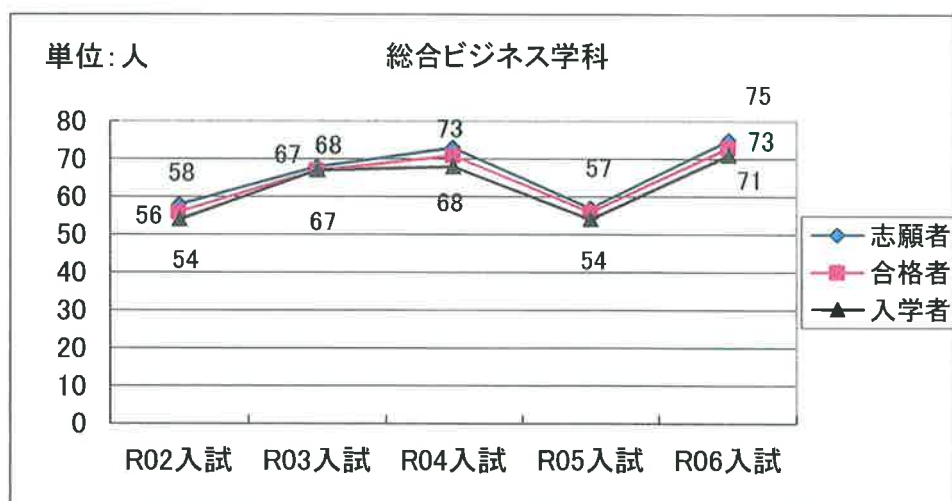
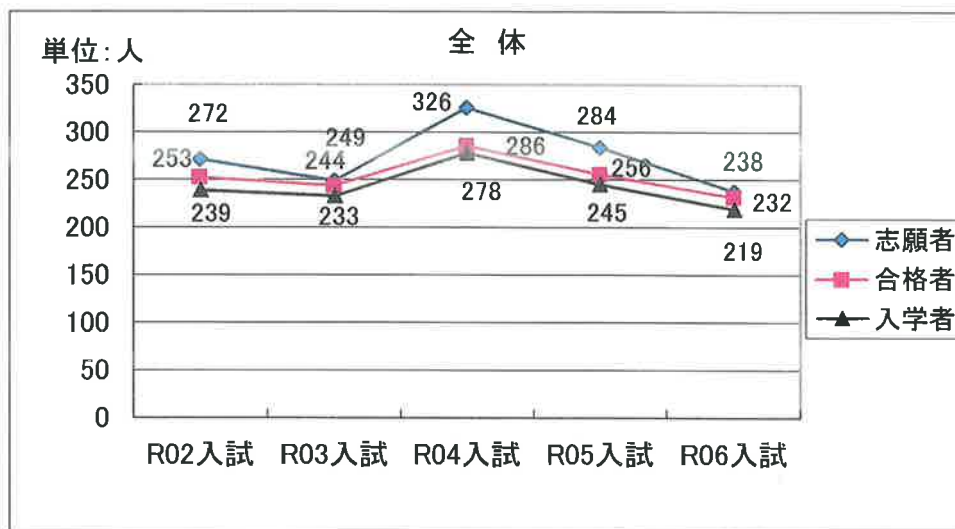
学 科	コース・クラス	令和6年 3月卒業	令和5年 前期卒業	卒業・学位授与数 計
総合ビジネス学科	ビジネス心理コース	44	0	62
	観光ホスピタリティコース	18	0	
児童教育学科	初等教育コース	49	—	202
	心理教育コース	93	2	
	福祉教育コース	58	—	
合 計		262	2	264

9. 教員免許、資格取得者の状況（令和5年度）

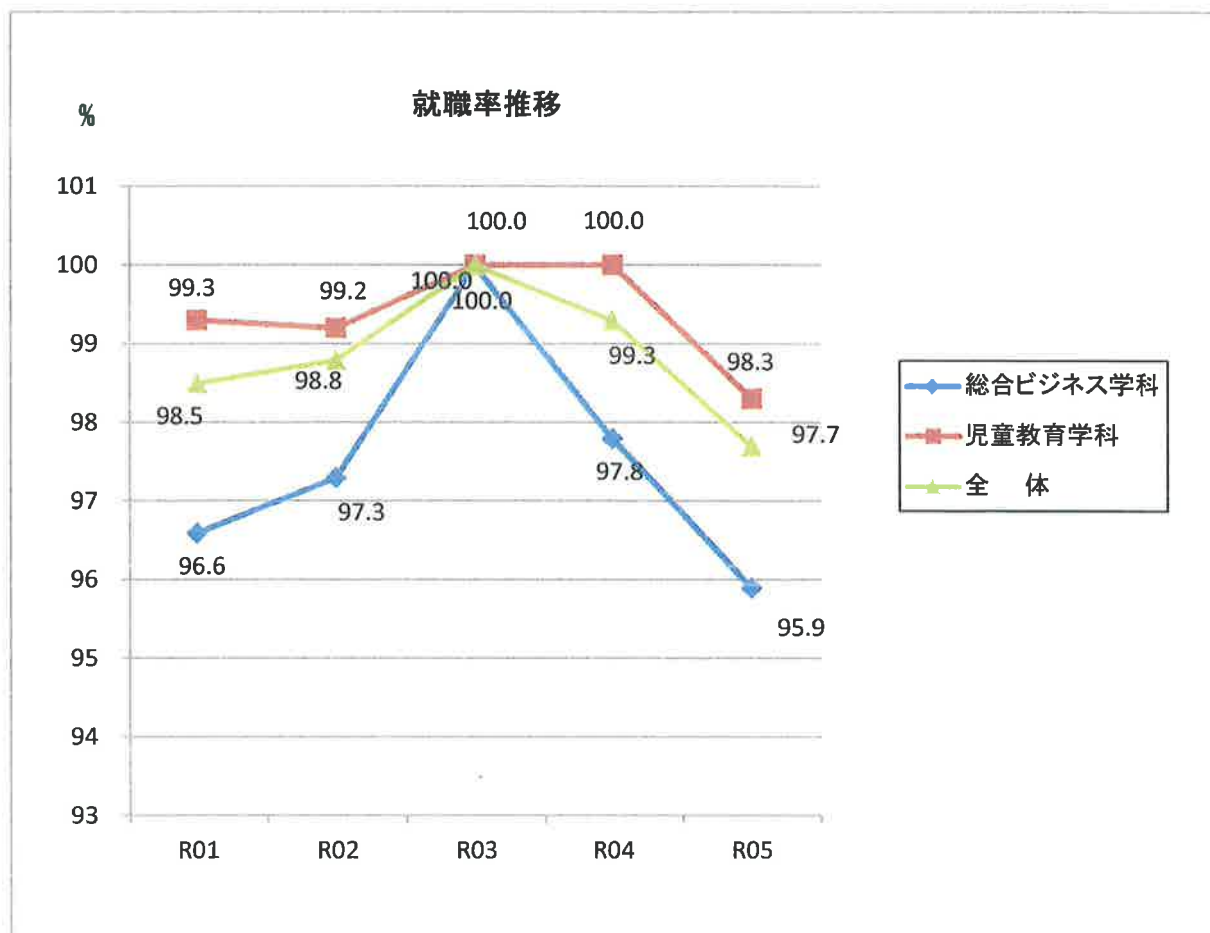
単位：人

		総合ビジネス 学 科	児 教 教 育 学 科	前期卒業	合計
教員免許	小 二 種	—	48	—	48
	幼 二 種	—	181	—	181
資 格	保 育 士	—	146	—	146
	児童厚生二級指導員	—	55	—	55
	認 定 絵 本 士	—	31	—	31
	ピ ア ヘ ル パ ー	—	26	—	36
	秘 書 士	47	—	—	47
	ビ ジ ネ ス 実 務 士	47	—	—	47
	観 光 実 務 士	18	—	—	18
	医 事 管 理 士	3	—	—	3
	医 療 管 理 秘 書 士	3			3

10. 入試状況



11. 就職状況



就 職 率 推 移

単位：％

	R01	R02	R03	R04	R05
総合ビジネス学科	96.6	97.3	100.0	97.8	95.9
児童教育学科	99.3	99.2	100.0	100.0	98.3
全 体	98.5	98.8	100.0	99.3	97.7

※雇用形態がアルバイトの場合、就職者数に含んでいない。

II 事業の概要

令和5年度は、新型コロナが「5類」に移行し授業形態も面接授業を全面的に取り組みスタートしました。授業の展開は、ICT教育を活用するとともに学びの保証を保ちながら資格・免許取得に向けての支援、各種検定試験対策講座実施のほか、実習指導等教育課程の充実を図りました。

学生数の安定確保を図るため、学生募集活動におけるオープンキャンパス、トライアル OKIJO、ホームページ及び SNS の活用、進学ガイダンスへの積極的参加、出前講座、ラジオの広報や各種イベントへの参加など、年間を通して受験生への接触を図ってきました。

また、岐阜女子大学姉妹校協定締結 15 周年記念事業講演会及び各種公開講座等を通して、地域の短期大学として、地域ニーズに応える人材育成及び本学の存在意義を高め地域への貢献に努めました。

教育環境整備として電子黒板、複合機の切り替え等を行いました。

II 重点方針に基づいた主な事業

1 教学マネジメントの特色化（選ばれる大学）

(1) 教職員の専門性の特化・・・特色ある授業・事業プロジェクト

① 小学校教員候補者選考試験対策講座

一次・二次試験対策受講者 26 名 ※卒業生 6 名合格

② 市町村公務員試験対策講座（幼稚園教諭・保育士職、一般行政職）

一次・二次試験対策受講者 29 名

※3 名採用試験合格（那覇市、読谷村、宮古島市）

③ 編入学生受験対策 1 名

※現役生 1 名合格（沖縄大学）

④ 検定試験対策講座

前期 9 名・後期 13 名

(2) 個を生かし合う授業実践・・・入学から卒業までの学生個々の支援

① 学修成果の可視化→社会人基礎力の向上

i フレッシュマンゼミナールⅡ（1 年次後期）を通して、社会人基礎力の向上を目指している。

学びの集大成として日経 HR 主催「社会人基礎力診断」を受験し 12 の能力要素のうち 10 の能力要素において全国平均を上回った。

ii 「2 年間で身につけている力の評価シートおよび NTI（外部診断テスト）を実施し、結果をディプロマ・サプリメントとして卒業時に配布した。

② 資格取得推進

各種検定等の資格支援として「検定合格者奨励金」の支給 14 名

③ 支援が必要な学生への環境整備

聴覚障害のある学生へ「ロジャー」を活用し当該学生の授業を担当する教員や職員も含めて本人への合理的配慮を確認しながら行った。

④ 少人数教育による連続的な指導（フレッシュマンゼミナール→卒業研究ゼミナール）

卒業研究ゼミナールの口述試験をプレゼンテーション形式で実施した。

担当ゼミ以外からのコメントもあり学生のさらなる学びにつながった。

⑤ Google Classroom (グーグルクラスルーム)を活用した対話的授業実践

オリエンテーション時に専任及び非常勤講師の全科目の Google Classroom クラスコードを用意し授業の内容に応じて、教員から配布されたシートに記入後、履修生同士で確認したり、個人のレポート提出の場として活用した。

⑥ 授業に関する最新のトピックスについて、非常勤・常勤ともに集まるFD・SD研修会にて内容の共有をし、授業実践研究を行った。

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者数	参加者数
第1回(前期) 合同FD研修会	ワークショップ: chat GPT 入門について (外部講師招聘)	令和5年9月1日(金)	大教室	8名	53名 22(専任教員) 17(非常勤教員) 14(事務職員)
第2回(後期) 合同FD研修会	ICTを活用した授業実践について (外部講師招聘)	令和6年3月22日(金)	大教室	8名	46名 22(専任教員) 21(非常勤教員) 3(事務職員) 委員のみ

(3) 創造的カリキュラムの実践・・・沖女の「よさ」と「強さ」の実践

① 新教育課程(カリキュラム)の充実

「教養演習(2単位)」において初年次教育を充実させ、「保育・教育インターンシップⅠ・Ⅱ」では実習以外での小学校や保育園、幼稚園、認定こども園、児童館等での現場体験の充実を図り、キャリア教育につなげた。また、2年次「ゼミナール」で子育て・とも育ち支援室主催の「子どもフェスタ」に取り組み、前期から計画・準備をして地域の親子に遊び等を提供し、授業や実習で学んだ成果を発揮し好評であった。

② 数理データサイエンスの授業開始

「数理データサイエンスⅠ」を開講し、「情報機器操作」の授業内容と関連付けて実施している。

③ 入学前先行履修科目の実践

本学合格者に対して入学前に先行履修科目として開講し児童教育学科は6名履修し、総合ビジネス学科は、希望者が皆無となった。

④ 認定絵本士養成の実施

令和3年度に県内初の認定絵本士養成校として認可され、「子どもと絵本A」・「子どもと絵本B」を開講し、科目等履修生(卒業生)1名を含む二期生31名が認定絵本士資格を取得した。

⑤ 新聞教育NIE、SDGs、マナー教育の実施

「教養演習」において、初年次教育の一環として新聞教育NIE、SDGs教育を実施した。

⑥ 実習指導の充実

実習開始前に、よりよい実習に向けて養成校の教員と現場の先生方とで実習内容について情報共有を行うことを目的とし実習受け入れ先の保育所の担当者等との情報交換を実施した。

⑦NPO 法人芸術と遊び創造協会との連携事業

本学と「NPO 法人芸術と遊び創造協会」とで連携協定を結び「第 3 期おもちゃ学芸員養成講座」、「木育キャラバン」、「木育円卓会議」を開催した。特に「木育キャラバン」は大勢の親子が詰めかけ新聞に掲載された。

⑧編入学の推進

岐阜女子大学との連携による建築系への編入学及び県内外の 4 年生大学への編入学のサポートを推進した。

⑨授業と連動した公開講座の実施

子育て・とも育ち支援室が主催して、保育や障がい児保育に関連する授業と連動した公開講座を実施した。(第 1 回・第 3 回公開講座)

(4) ICT 授業の効果的実践・・・オンライン授業の充実・実践

①ICT 授業機器の整備（大学ネットワーク更改、インターネット回線高速化）

大学ネットワーク環境の安定した稼働、セキュリティ対策の向上、業務効率化等のため大学ネットワーク更改及びインターネット回線高速化を活用し授業の効果的実践に努めた。

②クラスルームの活用

新型コロナ禍における遠隔授業としてクラスルーム（Classroom）を利用してきた。新型コロナが「5 類」に移行し全面面接授業となり学生への課題周知等で積極的に活用している。

③グーグルクロームブック（Google Chromebook）の活用（教員のアクティブラーニングスキルの向上）

グーグルクロームブック（Google Chromebook）を購入し、主に初等教育コースの授業「教材研究生活」「教育方法論」「ゼミナール」等において、ICT 機器を活用した授業実践ができる人材養成を始めることができた。また、高校への出前講座やオープンキャンパスといった広報活動でも効果的に活用できた。

2 経営基盤の安定化（学生数の安定的確保）

(1) 高校との連携・接続・・・指定校・高大連携の充実

①指定校の推薦基準を両学科とも見直し、指定校卒の実質化等柔軟に対応した。

②高大連携に伴う入学前先行履修科目の実施

教育交流協定書を締結している知念高校の本学入学者を対象として先行履修科目（総ビ：コミュニケーション概論、児童：学びの基礎演習）を開講した。大学での学習に必要なスキルを先行履修でき、単位も取得できることから受講者からは好評であった。

（参加者：総ビ 0 名 児童 6 名 計 6 名）

③高等学校長とのアドバイザー会議の実施

「魅力ある大学づくりアドバイザー会議」を開催し高等学校長の意見等を聴取し志願者確保に努めた。

(2) 入試・広報活動の充実・・・新たな発想・大学案内の迅速化

①入学者選抜の変更及び柔軟な対応

指定校型及び男子学生の入学を柔軟に対応し基本的に男女共学での大学運営を図った。

②広報活動

- i 企業が主催する外部会場や高校で実施する「進学ガイダンス」へ積極的に参加。
- ii 「OKIJO サポーターズ」の活用
現役学生が大学広報活動を学生視点で応援する仕組み「OKIJO サポーターズ」を結成し、オープンキャンパス当日の補助、配布用ノベルティの作成等積極的活用。
- iii 「トライアル OKIJO」
高校 1.2 年生に大学を体験してもらい、興味、期待を持ってもらうことを目的としたイベントを実施。同時に高校 3 年生を対象に個別相談会も実施した。
- iv IT を活用した入試説明会
一部の入試説明会でオンラインを活用した。
- v ラジオ FM 沖縄の活用
ラジオ FM 沖縄を活用した広報の充実

③大学案内の迅速化

沖女の魅力を発信するため、学科の特色、学生の活用等、大学案内の充実を図り 4 月中旬に「大学案内」のパンフレット発行の迅速化に努めた。

(3) 学社連携の効果的取組・・・情報ネットワーク・地域貢献

①ドローン操縦等に関する資格取得支援及びドローン体験講習会の実施（参加者 8 名）

②産業界及び岐阜女子大学との共同研究

講 座 名	対象者	回数	参加者
受講 1 回完結型体験型プログラミング講座	児童等	全 57 回	669 名
IT に関する職業・就業に関するセミナー	保護者	全 54 回	362 名
受講 3 回完結体験型プログラミング講座	児童等	全 59 回	671 名
小学校等巡回授業	児童等	全 28 回	802 名

③出前講座（情報教育関連事業）

・「小学生の動画教材を活用したプログラミング授業Ⅰ・Ⅱ」

西原小学校、西原東小学校、西原南小学校、坂田小学校、大山小学校、嘉手納小学校、屋良小学校、西小学校（伊江村）、陽明高校、アユール放課後児童デイサービスの各校に本学教職員が出向して実践指導を行った。

④IR（Institutional Research）室

イ）各種データの作成

- i IR 業務における分析項目の整備
- ii IR ダッシュボードサービス「IRQuA（イルカ）」の導入及び検証
- iii 短期大学生調査の実施及び結果の共有

(4) 沖女ネットワークの活用・・・人的ネット・活動ネット・協働ネット

①子育てとも育ち支援室が実施する、本学の施設内で、地域の子育て家庭支援を受け入れる環境を整え実施する「ともとも」が 4 年ぶりに開催され、同窓会の保育士を派遣してもらい、

本学教員とともに実施した。5組の親子が参加した。

②「沖女しらゆり支援推進協議会」の学生支援

- i 「沖女しらゆり支援推進協議会との連携・協力に関する協定書」に基づき協議会を開催し具体的な連携事業の取り組みについて協議を行ったが、長引くコロナ禍の影響により、「沖女しらゆり支援推進協議会」の各会員においては、連携・協力の体制を整えることが困難な状況にあるとの実情報告がなされ実施できなかった。
- ii 本館玄関前で実施された就職説明会では、「沖女しらゆり支援推進協議会」会員へ優先的に案内し、学生の就職活動を支援した。

Ⅲ その他の主な事業

1 学生支援事業・キャリア支援事業

- ① 学内外の奨学金を延べ240名に対し90,530千円の経済的支援を行なった。
- ② 課題作成や遠隔授業等に支障をきたさないようノートパソコンの貸出しを随時行った。
- ③ 学生の心身の健康の保持増進や健康相談、心理的相談等のため校医や公認心理師を配置し支援を図った。

(1) 奨学金の給付

① 学内奨学金

	種 類	人数（名）	金額（千円）
1	学業成績優秀者奨学金	10名	1,000
2	商業高校特別奨学金	2名	100
3	公務員採用試験合格	3名	90
4	遠隔地学生住居支援奨学金	13名	650
5	社会人学生支援奨学金	4名	200
6	島尻・那覇地区特別奨学金	5名	500
7	金秀青少年育成財団奨学金	5名	500
8	しらゆり奨学生	3名	300
9	千代田ブライダル奨学金	2名	200
	計	47名	3,540

② 学外奨学金

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	沖縄女子短期大学後援会	27 名	2,700
2	白百合同窓会奨学金	4 名	200
	計	31 名	2,900

③ その他

	種 類	人数(名)	金額 (千円)
1	「高等教育修学支援制度」 (高等教育無償化制度)	162 名	84,090
	計	162 名	84,090
	合計	240 名	90,530

(2) キャリア支援

① 基本方針

- ・雇用情勢の変動に対応できるように自ら考え、行動する学生を育てる。
- ・「自己理解」「環境理解」「啓蒙的経験」「意思決定」の支援を充実させ、3月解禁の就職スケジュールに沿って支援する。
- ・経常費補助金の要件（地方に貢献する大学等への支援）を意識した取り組みの実施。

② 環境整備

- ・1階 就職・進学情報スペースの整理
- ・「学内求人一覧」、「イベント」を学外から閲覧できるように整備した。
- ・データベースの整備（Access）
- ・総合ビジネス学科1年次への早期就職意思の醸成
- ・パワフルサポート、ハローワーク、キャリアセンターとの連絡
- ・キャリアプロセス記録簿の作成と実施

③ 独自イベントの実施

- ・キャリア支援セミナー 15回
(内訳)
総ビ1年・・・前期8回
総ビ2年・・・前期1回
児童2年・・・前期1回、後期5回
- ・キャリアアップセミナー 6名参加（事前・事後含む）
共催：岐阜女子大学、与那原町役場、(株)YUKAZE、(株)興洋電子
- ・学内企業説明会（一般企業27社、教育・福祉施設62法人（幼稚園・保育園・児童デイ等）
- ・就職スタートセミナー（セミナー4回、合同企業説明会参加企業6社）

- ④ 学外での就職に関するイベントの実施
- ・沖縄県保育所・保育士総合支援センター主催の参加
 - i 合同説明会 99名
 - ii 石垣市保育所見学&就職説明会ツアー 5名
 - iii 宮古島へ行こう保育所見学&就職説明会ツアー 5名
 - iv 久米島町保育所見学&就職説明会ツアー 3名
 - v 名護市見学ツアー1名
 - vi その他各市町村の合同企業説明会へ参加
- ⑤ 課外活動及び補助金申請を意識した取組
- ・与那原町イルミネーション事業 12名
 - ・ブライダルハウスTUTU、ハイアット・リージェンシー沖縄那覇の会社見学
 - ・地域企業を対象とした学内説明会（かねひでホールディングス、沖縄銀行等）
 - ・卒業生情報交換会
 - ・企業向けアンケート及び卒業生アンケートの実施
- ⑥ 授業との連携

	学科	実施日	授業名（担当教員）	テーマ	講師・場所等
1	児童 2年	4/21	保育・教育インターンシ ップ（羽地・名渡山）	キャリアセミナー	保育士・保育所総合支 援センター
2	総ビ 1年	6/13	沖縄観光入門 （波平）	沖縄の北部観光とエコツーリ ズム	ハイアットリージェン シー那覇沖縄
3	総ビ 1年	6/20	沖縄観光入門 （波平）	SDGs ゲームで考える沖縄 観光	（株）かねひで総合研 究所
4	児童 2年	10/6	初等教育演習Ⅰ	キャリア（職業）について考 える～職業興味検査・価値観 検査～ ※職業情報提供サイト活用サ イト実証	教学課 津波古
5	児童 2年	10/16	総合的な学習の時間の指導 法（新垣）	自己理解・他社理解のワーク ～人生すごろく「金の糸」を 体験しよう	教学課 津波古
6	児童 2年	10/18	教材研究家庭 （新垣）	※職業情報提供サイト活用サ イト実証	児童教育学科 新垣
7	総ビ 2年	10/27	フレッシュマンゼミナール Ⅱ （内原・平良）	※職業情報提供サイト活用サ イト実証	総合ビジネス学科 内原
8	総ビ 1年	10/31	プレゼンテーション （内原）	学生が就職活動で心がけてほ しいこと	（株）プロトソリュー ション
9	総ビ 1年	12/7	観光ビジネス実務総論 （波平）	様々な観光ビジネス（宿泊業） ※会社見学	ハイアットリージェン シー那覇沖縄

⑦その他

厚生労働省「職業情報提供サイト活用サイト活用促進事業（令和 5 年度）」（三菱総合研究所受託）において実証検証校として参加

2 図書館事業の充実

(1) 学習支援事業

①図書館ガイダンスの実施

総合ビジネス学科では「ゼミナール」の授業と連動して少人数単位でのガイダンスを実施した。
児童教育学科では、新入生を中心に「教養演習」の授業と連動してクラス単位でガイダンスを実施した。

(2) 図書館企画事業

①沖女図書館委員と行く図書選書ツアーの実施（5月28日）

学生と教職員が本学においてほしい本を選びPOPを書く選書ツアーを実施し、21名（学生14名、教職員7名）が参加した。

②図書館まつりの実施 「おはなし会」「切り紙あそび」「雑誌リサイクルフェア」を実施

③推し本 contest の実施 3名受賞

④多読賞の実施 4名受賞

⑤図書館主催の公開講座を実施し、地域貢献を行った。

（第2回・第4回公開講座）

3 外部資金の活用

① 科学研究費助成（科研費）

氏名	研究テーマ	研究費（千円）
廣瀬真喜子 （研究分担者）	教員養成大学における資質向上のための認知的個性のフィードバックを通じた教育的支援	130
比嘉勇太 （主研究者）	初等教育におけるプログラミング学習教材のデジタルアーカイブ基礎研究	410

② 沖縄県未来のIT人材創造事業（委託事業）

部署	研究テーマ	研究費（千円）
産学連携推進センター	オンライン教材を活用したプログラミング学習とICT技術活用の習得と応用	2,849

③ 公益信託 宇流麻学術研究助成金

氏名	研究課題	研究費（千円）
照屋真紀	沖縄県幼児の生活習慣に関する研究	250

④ 共同研究

研究名	研究担当者
「プログラミング講座」の実施を通じた効果的なプログラミング教育の在り方に関する調査研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・（社）ツクル
大学間の分野横断的デジタルアーカイブの開発に関する実践研究	・児童教育学科講師：新垣さき 他 ・岐阜女子大学：加治工尚子 他

4 公開講座の実施状況

回	実施日	講師	講座内容
1	7月29日	汐見稔幸 （日本保育学会会長）	21世紀の保育の「真」と「新」 「こども家庭庁」時代の保育の課題
2	8月12日	玉城哲人 （児童教育学科准教授）	手づくり万華鏡をつくろう （図書館夏休特別企画）
3	2月29日	城間直秀 （発達神経クリニック プロップ理事長・院長）	「子どもの立場から考えるアドボカシー」 ～子どもの気持ちを考え代弁するには～
4	3月9日	高江洲若菜 （（有）育陶園代表取締役）	「“好き・楽しい”を大切に、自分らしい伝統 工芸・家族経営に挑戦」

5 記念講演会

沖縄女子短期大学・岐阜女子大学姉妹校協定締結 15 周年記念事業記念講演会

	実施日	講師	講座内容
1	10 月 8 日	藤岡 謙一 (文部科学省初等中等局 幼児教育課長) 久世均 (岐阜女子大学文化創造学部 教授) 名渡山よし乃 (児童教育学科講師)	未来の幼児教育講演会 ～これからの幼児教育を創造する～ (1) 基調講演 幼保とこ小連携と幼児教育コーディネータ (2) 講演 ①これからの幼児教育を創造する「幼児教育コーディネータ」 ②これからの沖縄の幼児教育に向けて
2	10 月 8 日	高口 努 (信州大学理事、元文部科学省大臣官房審議官) 横山隆光 (岐阜女子大学教授・メタバースクラブ)	記念講演 新たなステージへ ①記念講演 教育政策の動向と新たな教師の学びの姿 ②実践紹介 DX (デジタルトランスフォーメーション) による新たな大学の学びの姿

Ⅲ. 財務の概要

本業である教育活動（学納金等）や教育活動外（借入利息等）収支を加減した経常収支は、41,547千円の収入超過（黒字幅6.5%）となり、基本金組入△86,263千円を組入した後の当年度収支は△44,983千円の決算額となった。

貸借対照表における年度末の財政状態（資産－負債）は前年対比41,280千円増加した。

翌年度繰越支払資金（現金預金）は、前年対比15,128千円増加した。

さらなる財政強化のためには、入学定員の学生数の確保及び外部資金の獲得による収入増及び諸経費の節減を行うことによる収益の確保・維持が喫緊の課題となる。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園の1年間の活動状況をお金の動きで捉えたものです。

資 金 収 支 計 算 書

（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

単位：円

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	454,900,000	446,671,964	8,228,036	①
手数料収入	10,800,000	8,775,120	2,024,880	②
寄付金収入	9,000,000	5,900,000	3,100,000	③
補助金収入	133,150,000	169,480,630	△ 36,330,630	④
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	120,000	64,000	56,000	
受取利息・配当金収入	10,000	4,736	5,264	
雑収入	9,150,000	8,832,140	317,860	⑤
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	235,700,000	381,679,560	△ 145,979,560	
その他の収入	87,000,000	112,215,449	△ 25,215,449	
資金収入調整勘定	△ 235,900,000	△ 409,089,951	173,189,951	
前年度繰越支払資金	428,587,194	442,780,914		
収入の部合計	1,132,517,194	1,167,314,562	△ 34,797,368	

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	312,240,000	303,072,285	9,167,715	⑥
教育研究経費支出	146,101,325	143,728,982	2,372,343	⑦
管理経費支出	34,676,055	38,239,642	△ 3,563,587	⑧
借入金等利息支出	20,118,000	20,116,937	1,063	
借入金等返済支出	75,254,000	75,254,000	0	⑨
施設関係支出	0	0	0	
設備関係支出	6,400,000	11,308,729	△ 4,908,729	⑩
資産運用支出	10,000,000	10,000,000	0	
その他の支出	147,000,000	128,905,724	18,094,276	
予備費	2,132,620		2,132,620	
資金支出調整勘定	△ 56,000,000	△ 21,220,663	△ 34,779,337	
翌年度繰越支払資金	434,595,194	457,908,926	△ 23,313,732	
支出の部合計	1,132,517,194	1,167,314,562	△ 34,797,368	

【 資金収支決算概要 】

- ① 学生生徒等納付金収入は、授業料収入や施設設備資金収入等で学生数の減少により見込みと差が出た。
- ② 手数料収入は、入学検定料収入等で見込みと差が出た。
- ③ 寄付金収入は、主に特別寄付金収入である新入生からの教育振興基金、他に個人や団体からの一般寄付金であり、見込みと差が出た。
- ④ 補助金収入は、一般補助に加え「授業料等減免費交付金収入」で見込みより増加した。
- ⑤ 雑収入は、主に施設設備利用料収入と、2名の退職者による退職交付金収入である。
- ⑥ 人件費支出は、教職員の退職による異動等により想定よりも少なく見込と差が出た。
- ⑦ 教育研究経費支出は、主に光熱水費、報酬委託料等が予算未満となった。
また「授業料等減免費」に係る奨学金を計上している。
- ⑧ 管理経費支出は、主に印刷製本費、広告費等で見込と差がでた。
- ⑨ 借入金等返済支出は、新キャンパス建設のための借入金の返済である。
- ⑩ 設備関係支出は、教育環境整備として電子黒板、複合機の切り替え等を整備した。

2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学園の1年間の諸活動から、経営の状況を捉えます。教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、事業活動収支の均衡の状態をみています。

事業活動収支計算書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(教育活動収支)

単位：円

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	454,900,000	446,671,964	8,228,036
	手数料	10,800,000	8,775,120	2,024,880
	寄付金	9,500,000	6,638,693	2,861,307
	経常費等補助金	133,150,000	169,480,630	△ 36,330,630
	付随事業収入	120,000	64,000	56,000
	雑収入	9,150,000	8,741,240	408,760
	教育活動収入計	617,620,000	640,371,647	△ 22,751,647
事業活動支出の部	人件費	312,240,000	301,687,185	10,552,815
	教育研究経費	238,101,325	231,735,281	6,366,044
	管理経費	40,676,055	45,186,182	△ 4,510,127
	徴収不能額等	0	103,400	△ 103,400
	教育活動支出計	591,017,380	578,712,048	12,305,332
教育活動収支差額		26,602,620	61,659,599	△ 35,056,979

⑪

⑫

⑬

(教育活動外収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	10,000	4,736	5,264
	教育活動外収入計	10,000	4,736	5,264
事業活動支出の部	借入金等利息	20,118,000	20,116,937	1,063
	教育活動支出計	20,118,000	20,116,937	1,063
教育活動外収支差額		△ 20,108,000	△ 20,112,201	4,201
経常収支差額		6,494,620	41,547,398	△ 35,052,778

(特別収支)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	その他の特別収入	0	0	0
	過年度修正額	0	90,900	△ 90,900
				0
	特別収入計	0	90,900	△ 90,900
事業活動支出の部	資産処分差額	0	358,246	△ 358,246
	その他の特別支出	0	0	0
	過年度修正額	0	0	0
	特別支出計	0	358,246	△ 358,246
特別収支差額		0	△ 267,346	267,346

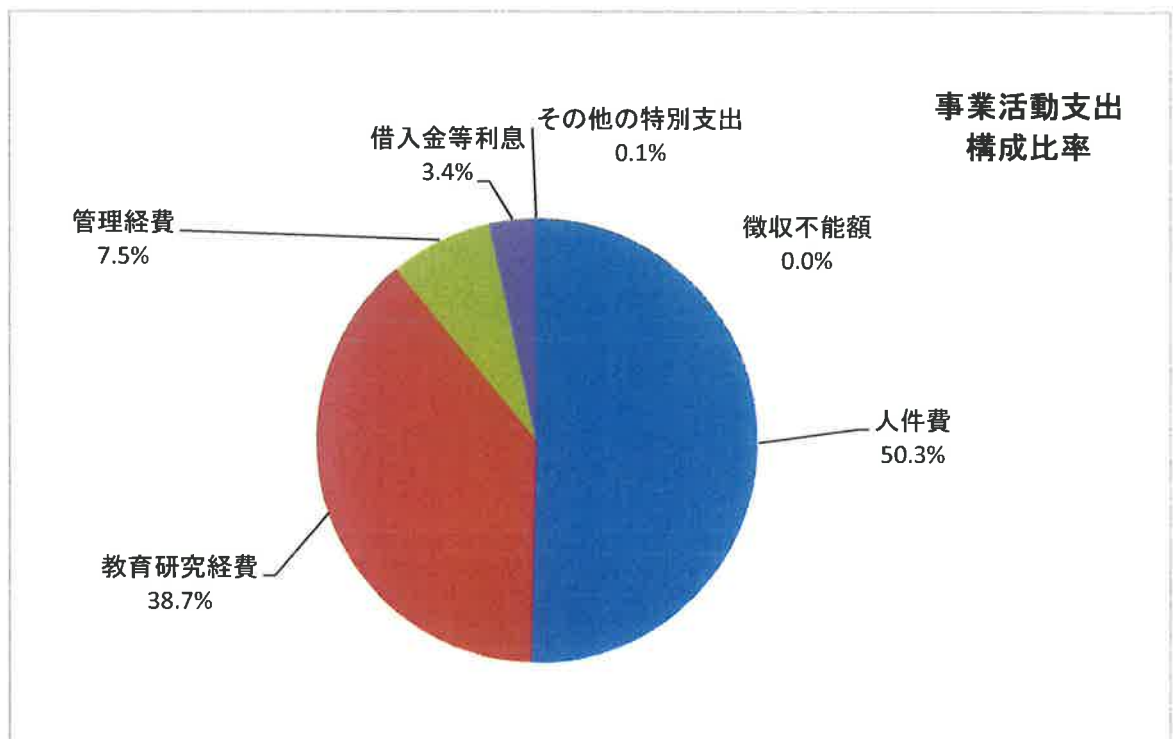
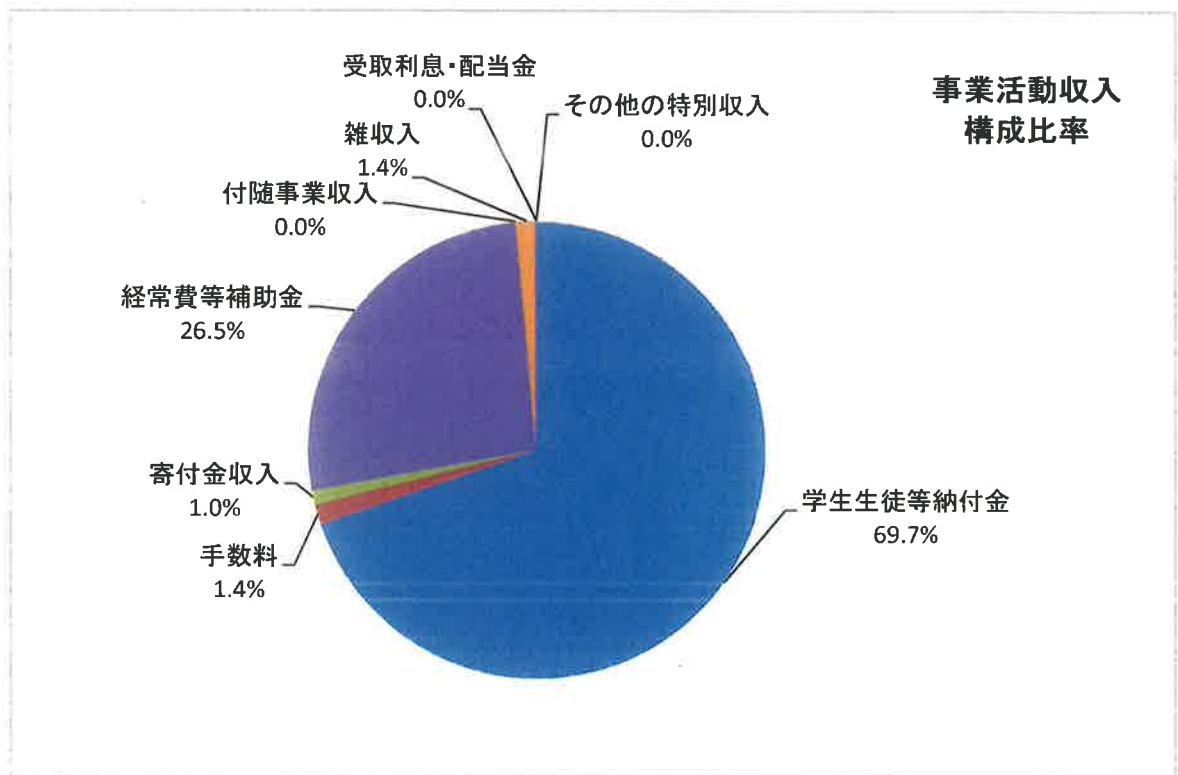
	科 目	予 算	決 算	差 異
予備費		△ 1,867,380		△ 1,867,380
基本金組入前当年度収支差額		8,362,000	41,280,052	△ 32,918,052
基本金組入額合計		△ 70,000,000	△ 86,263,269	16,263,269
当年度収支差額		△ 61,638,000	△ 44,983,217	△ 16,654,783
前年度繰越収支差額		△ 707,482,370	△ 707,482,370	0
翌年度繰越収支差額		△ 769,120,370	△ 752,465,587	△ 16,654,783

事業活動収入計	617,630,000	640,467,283	△ 22,837,283
事業活動支出計	609,268,000	599,187,231	10,080,769

【 事業活動収支決算概要 】

- ⑪ 寄付金については現物図書を含む。
- ⑫ 教育研究経費については、減価償却額及び授業料等減免費に係る奨学金を含む。
- ⑬ 管理経費については、減価償却額を含む。

上記の結果、当年度収支差額は△44,983千円となり、翌年度繰越収支差額が△752,465千円となった。



3. 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状況を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を一覧表に示したものです。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

単位：円

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	2,346,251,907	2,439,515,570	△ 93,263,663
有形固定資産	2,346,251,907	2,429,515,570	△ 83,263,663
特定資産	0	10,000,000	△ 10,000,000
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	465,594,179	449,548,143	16,046,036
資産の部合計	2,811,846,086	2,889,063,713	△ 77,217,627

⑭

負債の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
固定負債	1,347,604,518	1,424,243,618	△ 76,639,100
流動負債	342,178,549	384,037,128	△ 41,858,579
負債の部合計	1,689,783,067	1,808,280,746	△ 118,497,679

⑮

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	本 年 度 末	増 減
第1号基本金	1,828,528,606	1,742,265,337	86,263,269
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
繰越収支差額	△ 752,465,587	△ 707,482,370	△ 44,983,217
純資産の部合計	1,122,063,019	1,080,782,967	41,280,052
負債及び純資産の部合計	2,811,846,086	2,889,063,713	△ 77,217,627

⑯

⑰

【 貸借対照表概要 】

⑭ 年度末の本学の資産は、建物、教育機器備品等の減価償却による減少等により資産の部合計2,811,846千円、前年対比77,217千円減少となった。

⑮ 負債の部は、校舎建築に関わる土地や施設設備購入に伴う借入金返済（長期・短期）、退職給与引当金の減少等により、負債の部合計1,689,783千円、前年対比で118,497千円減少した。

⑯ 学校法人会計基準第30条第1項第4号に基づく第4号基本金組入額の増減は無し。

⑰ 令和5年度末における本学の純資産（資産－負債）の部合計は、1,122,063千円、前年対比41,280千円増加となり純資産は増加した。

4. 財務状況の推移

(1) 資金収支計算書

単位：千円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	402,868	439,555	446,672
手数料収入	9,445	8,786	8,775
寄付金収入	9,750	8,080	5,900
補助金収入	146,419	177,367	169,481
付随事業・収益事業収入	0	79	64
資産売却収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	4	4	5
雑収入	9,705	7,610	8,832
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	214,406	210,552	381,679
その他の収入	459,122	102,981	112,215
資金収入調整勘定	△ 199,841	△ 218,096	△ 409,089
前年度繰越支払資金	404,209	417,641	442,780
収入の部合計	1,456,087	1,154,559	1,167,314
人件費支出	293,179	294,359	303,072
教育研究経費支出	140,248	154,538	143,729
管理経費支出	36,571	36,603	38,239
借入金等利息支出	22,462	21,281	20,117
借入金等返済支出	75,254	75,254	75,254
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	35,906	57,618	11,309
資産運用支出	0	10,000	10,000
その他の支出	485,960	127,591	128,906
資金支出調整勘定	△ 51,134	△ 65,465	△ 21,220
翌年度繰越支払支出	417,641	442,780	457,908
支出の合計	1,456,087	1,154,559	1,167,314

(2) 事業活動収支計算書

単位：千円

		科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	402,868	439,556	446,672
		手数料	9,445	8,786	8,775
		寄付金	10,227	9,581	6,639
		経常費等補助金	146,419	177,366	169,480
		付随事業収入	0	78	64
		雑収入	9,704	7,065	8,741
		教育活動収入計	578,663	642,432	640,371
	事業活動支出の部	人件費	289,319	294,359	301,687
		教育研究経費	222,262	236,788	231,735
		管理経費	41,606	40,728	45,186
		徴収不能額	0	100	104
		教育活動支出計	553,187	571,975	578,712
		教育活動収支差額	25,476	70,457	61,659
教育活動外収支	受取利息・配当金の部	受取利息・配当金	4	4	5
		教育活動外収入計	4	4	5
	借入金等利息の部	借入金等利息	22,462	21,281	20,117
		教育活動外支出計	22,462	21,281	20,117
		教育活動外収支差額	△ 22,458	△ 21,277	△ 20,112
経常収支差額			3,018	49,180	41,547
特別収支	その他の特別収入の部	その他の特別収入	1	1,190	91
		特別収入計	1	1,190	91
	その他の特別支出の部	その他の特別支出	115	341	358
		特別支出計	115	341	358
		特別収支差額	△ 114	849	△ 267
基本金組入前当年度収支差額			2,904	50,030	41,280
基本金組入額合計			△ 70,030	△ 36,260	△ 86,263
当年度収支差額			△ 67,126	13,770	△ 44,983
前年度繰越収支差額			△ 654,126	△ 721,252	△ 707,482
翌年度繰越収支差額			△ 721,252	△ 707,482	△ 752,465

(参考)

事業活動収入計	578,668	643,626	640,467
事業活動支出計	575,764	593,596	599,187

(3) 貸借対照表

単位：千円

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	2,457,072	2,439,515	2,346,252
有形固定資産	2,457,072	2,429,515	2,346,252
特定資産	0	10,000	0
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	427,704	449,548	465,594
資産の部合計	2,884,776	2,889,063	2,811,846
固定負債	1,499,497	1,424,243	1,347,604
流動負債	354,526	384,037	342,179
負債の部合計	1,854,023	1,808,280	1,689,783
基本金	1,752,005	1,788,265	1,874,528
繰越収支差額	△ 721,252	△ 707,482	△ 752,465
純資産の部合計	1,030,753	1,080,783	1,122,063
負債及び純資産の部合計	2,884,776	2,889,063	2,811,846

5. 財務比率表

令和元2年度から令和5年度までの過去4年間の本学と全国短大法人（同規模）との事業活動収支決算財務比率及び貸借対照表決算財務比率は次のとおりである。

事業活動収支決算財務比率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	事業活動収支比率（単位：％）				評価
			下段：全国短大法人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
1	人件費比率 比 率	人件費	沖縄女子短期大学	48.4	50.0	45.8	47.1	▼
		経常収入	全国短大法人	69.3	62.6	(63.4)	(63.0)	
2	人件費 依存率	人件費	沖縄女子短期大学	72.7	71.8	67.0	67.5	▼
		学生納付金	全国短大法人	110.5	95.4	(107.8)	(110.9)	
3	教育研究 経費比率	教育研究経費	沖縄女子短期大学	27.4	26.3	36.9	36.2	△
		経常収入	全国短大法人	35.7	37.7	(37.3)	(39.7)	
4	管理経費 比 率	管理経費	沖縄女子短期大学	7.2	7.2	6.3	7.1	▼
		経常収入	全国短大法人	14.9	13.7	(13.9)	(16.1)	
5	基本金組 入後収支 比率	事業活動支出	沖縄女子短期大学	112.0	113.2	97.7	108.1	▼
		事業活動収入-基本 金組入額	全国短大法人	120.2	133.1	(127.2)	(121.5)	
6	学生生徒 納付金比率	学生納付金	沖縄女子短期大学	66.5	69.6	68.4	69.8	～
		経常収入	全国短大法人	62.7	65.7	(58.8)	(56.8)	
7	補助金 比 率	補助金	沖縄女子短期大学	15.8	12.6	27.6	26.5	△
		事業活動収入	全国短大法人	23.9	24.9	(29.3)	(28.8)	
8	基本金 組入率	基本金組入額	沖縄女子短期大学	14.3	12.1	5.6	13.5	△
		事業活動収入	全国短大法人	3.7	15.1	(6.7)	(5.4)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は現時点で参考資料からのデータが得られないため、令和3年度の数値を仮表示している

※ 参考資料：「令和4年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

貸 借 対 照 表 決 算 財 務 比 率

No.	比 率	算 式 (×100)	上段：沖縄女子短期大学	貸借対照表比率（単位：%）				評価
			下段：全国短大法人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
9	固定資産 構成比率	固定資産	沖縄女子短期大学	85.4	85.2	84.4	83.4	▼
		総資産	全国短大法人	84.5	87.8	(86.5)	(86.3)	
10	固 定 比 率	固定資産	沖縄女子短期大学	244.0	238.4	225.7	209.1	▼
		純資産	全国短大法人	95.7	98.4	(99.6)	(99.2)	
11	固定長期 適 合 率	固定資産	沖縄女子短期大学	96.2	97.1	97.4	95.0	▼
		純資産+固定負債	全国短大法人	89.3	91.2	(90.3)	(89.6)	
12	流 動 比 率	流動資産	沖縄女子短期大学	130.0	120.6	117.1	136.1	△
		流動負債	全国短大法人	299.8	326.4	(326.8)	(371.7)	
13	総負債 比 率	総負債	沖縄女子短期大学	65.0	64.3	62.6	60.1	▼
		総資産	全国短大法人	11.4	10.8	(13.2)	(13.0)	
14	前受金 保有率	現金預金	沖縄女子短期大学	209.7	194.8	210.3	244.2	△
		前受金	全国短大法人	522.7	465.1	(459.9)	(580.6)	
15	基本金 比 率	基本金	沖縄女子短期大学	54.2	56.1	57.2	60.1	△
		基本金要組入額	全国短大法人	96.9	95.6	(96.5)	(96.7)	

注1. 財務比率の評価は次のとおり

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

注2. 全国短大法人（同規模）集計の（ ）の数値は参考資料からのデータが得られないため、令和3年度の数値を仮表示している。

※ 参考資料：「令和4年度版 今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

単位:千円

事業活動収支の推移

